ホリスティック企業レポート

オ ル ガ ナ イ ズ　ホールディングス
Allganize Holdings
656A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2026年11月6日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20261105

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

Allganize Holdings（656A東証グロース）

発行日：2026/11/6

企業の業務自動化を支援する AI エージェント、生成 AI プラットフォームを開発
エンタープライズ向けに SaaS、オンプレミスの両形態で AI ソリューションを提供

アナリスト：髙木 伸行　　+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら　info@stock-r.org

【656A Allganize Holdings 業種：情報・通信業】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2025/9	1,336	95.3	-206	-	-5	-	9	-	-35.1	-229.2	0.0
2026/9 予	2,018	51.0	341	-	557	-	448	49.8×	43.9	-	0.0
2027/9 予	3,195	58.3	1,049	3.1×	1,128	2.0×	925	2.1×	48.7	-	0.0

（注）1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2.2026/9期、2027/9期は会社予想。2027/9期のEPSは公募株式数（658.1千株）を含めた予定期中平均株式数により算出
3.2026年7月７日付けで優先株式を自己株式として取得し、優先株主に優先株式１株につき普通株式１株を交付

【株式情報】		【会社基本情報】		【その他】
株価	1,180円（2026年11月5日）	本店所在地	東京都渋谷区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	19,073,388株	設立年月日	2021年11月8日	ＳＭＢＣ日興証券
時価総額	22,507百万円	代表者	イ・チャンス	【監査人】
上場初値	1,351円（2026年11月4日）	従業員数	77人（2026年8月）	EY新日本有限監査法人
公募・売出価格	1,260円	事業年度	10月1日～翌年9月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度の終了後3カ月以内	

＞ 事業内容

◆ AI ソリューションを提供

Allganize Holdings（以下、同社）グループは、同社並びに日本、韓国、米国にある子会社 3 社で構成されており、独自の生成 AI 技術と高度な自然言語処理を活用した AI ソリューションとコンサルティングをエンタープライズ（大企業）向けに提供している。

同社グループの始まりは 17 年 7 月に米国で設立された旧 Allganize Inc.にまで遡る。旧 Allganize Inc.は業容拡大に向けて、18 年 5 月に韓国、19 年 1 月に日本に、それぞれ子会社を設立した。21 年 11 月に、管理機能を日本に移すために同社を設立し、同年 12 月に同社が子会社を設立し、その子会社に旧 Allganize Inc.を吸収合併させ、社名を現 Allganize Inc.へ変更した。さらに、23 年 7 月に同社は Allganize Inc.から韓国、日本の子会社を取得し、現体制となった。

◆ オールインワン生成 AI・LLM アプリプラットフォームが中核サービス

同社グループの中核サービスは、23 年 9 月に提供を開始したオールインワン生成 AI・LLM [注1] アプリプラットフォームである「Alli LLM App Market」と 26 年 4 月に提供を開始した、バイブコーディング[注2] プラットフォームである「Alli Coworker」である。

（注 1）Large Language Models（大規模言語モデル）の略。膨大な量のテキストデータを学習し、人間が使う自然な言葉を理解したり作り出したりするAIの仕組み

（注 2）AI アシスタントに日常の言葉で「こういうアプリを作りたい」という要望や雰囲気を伝えるだけで、AIが自律的にソフトウェア開発を実行させる開発手法のこと

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

（注3）AI技術が組み込まれたソフトウェアやアプリ。データから自律的に学習し、状況に応じた柔軟な判断や予測、新たなコンテンツの作成ができる点が従来のアプリと異なる

（注4）人間が細かい手順を指定しなくても、与えられた目標を理解し、自ら計画を立ててツールやシステムを使いこなしながら、タスクを自動で実行・完結する自律型のAIソフトウェア

（注 5）プログラミング言語によるソースコードの記述を行わずに、直感的な画面操作（ドラッグ&ドロップなど）だけで Web サイトやアプリケーション、データベースなどを構築できる機能

（1）Alli LLM App Market

Alli LLM App Market は業務向け AI アプリ[注3]や AI エージェント[注4]をまとめて使え、社内文書を活用する仕組みやノーコード作成機能[注5]も備えた、エンタープライズ向けの生成 AI 活用基盤である。

Alli LLM App Market は、業務効率化支援を目的とした「社内ドキュメントからの回答自動生成」、「議事録自動作成」、「契約書チェック」といった目的ごとに 100 個以上の AI アプリや AI エージェントを用意しており、生成 AI・LLM に関する特別な知識がなくても、必要な生成 AI・LLM アプリや AI エージェントを選択することにより、対話しながら AI に業務を任せることを可能にする。

Alli LLM App Market が提供する代表的な AI エージェントとしては、エンタープライズ検索エージェント、エンタープライズリサーチエージェント等が挙げられる（図表 1）。

【 図表 1 】代表的な AI エージェント

AIエージェント	ソリューション
エンタープライズ検索エージェント	社内文書や過去のやり取りを横断学習し、質問に対する回答や情報を分かりやすく提示する。新入社員でも即座に情報へアクセスでき、部署間の共有や組織全体の知識底上げ、業務効率化に貢献
エンタープライズリサーチエージェント	社内の文書やデータベース、業務システムなどの多様な情報源を統合的に活用し、高度なレポート作成を自動化する機能。指示を出すだけでAIがデータを抽出・構造化し、迅速にレポートを生成
BIデータ分析エージェント	社内定型データから自動で高度な分析、予測、グラフ作成を行い、ビジネスの意思決定を支援する機能。対話形式で、AIが適切な指標の抽出やインサイト（要因、背景）の特定を迅速に実行
リスク管理エージェント	データの分析を通じて計画内容のリスク要因や対策を提示し、リスクの可視化と管理の効率化や的確かつ迅速な意思決定を支援
保険商品推薦エージェント	年齢、家族構成、収入などの属性や意向を対話から分析し、最適な保険商品を自動で選定・提案する機能。複数プランの比較や最適な保障額の算出も行い、顧客一人ひとりに寄り添う営業を支援

（出所）届出目論見書等を基に証券リサーチセンター作成

（2）Alli Coworker

Alli Coworker は、プログラミングの専門知識がなくても、AI との対話を通じて高度な業務アプリケーションや AI エージェントを構築することを可能にする、企業向けのノーコード開発プラットフォームである。生成されたコードの脆弱性を自動チェックする機能も搭載しており、企業が求める強固なセキュリティを兼ね備えている。

また、Slack や Microsoft Teams といった日常的に利用するコミュニケーションツール上から直接アプリケーションの開発・運用を行うこともできる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 対象はエンタープライズ（大企業）

金融・保険、製造、小売、IT サービス、官公庁など、多岐にわたる業種の大手企業が同社グループのプラットフォームを活用しているが、金融・保険の割合が 23%と高い。26 年 6 月末時点で 240 社との取引があるが、26/9 期中間期で売上割合が 10%を超える先はない。

顧客獲得に際しては自社による販売に加えパートナーシップによる販売も行っている。同社のパートナーには、日立製作所（6501 東証プライム）及びその子会社の日立ソリューションズ、日鉄ソリューションズ（2327 東証プライム）、SCSK（東京都江東区）、パーソルホールディングス（2181 東証プライム）傘下のパーソルビジネスデザインといった大手 IT ベンダー、SIer、BPO 事業者が多い。大企業向けのサービスであるため、リード獲得のためには相応の信用力が必要となるが、大手パートナーの営業基盤を活用している。

◆ SaaS とオンプレミスの両形態で提供

同社グループの特徴として、Alli LLM App Market、Alli Coworker を SaaS[注6] およびオンプレミス[注7] の両形態で提供できる点が挙げられる。金融機関や官公庁等のセキュリティ要件が厳格な顧客に対しても、機密データを外部に出すことなく、同等の機能を利用できる環境も提供している。

SaaS 形態は 26/9 期第 3 四半期累計期間の売上高の 60.9%、オンプレミス形態は 39.1%を占めた（図表 2）。

（注 6）インターネットを通じて必要なソフトウェア機能を利用できるクラウドサービス

（注 7）ソフトウェアやサーバーなどのシステムを自社の敷地内や管理下にある施設に直接設置し、自社で保有・運用する形態

【 図表 2 】提供形態別売上高

提供形態	23/9期		24/9期		25/9期		26/9期3Q累計	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
SaaS	276	87.9	627	91.7	851	63.7	852	60.9
オンプレミス	38	12.1	57	8.3	484	36.2	546	39.1
合計	314	100.0	684	100.0	1,336	100.0	1,398	100.0

（注） 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
（出所）「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

SaaS とオンプレミスの収益はスポット収益（一時売上）とリカーリング収益（継続売上）に分類される（図表 3）。

SaaS の場合は初期費用、コンサルティングフィーがスポット収益、定額課金と従量課金がリカーリング収益として認識される。オンプレミスについてはシステムの構築費、ライセンスフィー、コンサルティングフィーがスポット収益、メンテナンスフィーがリカーリング収益となる。加えてオンプレミスは構築後 2 年～3 年でアップグレード需要が発生する場合がある。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

オンプレミスの構築費やライセンスフィーの金額規模が大きいこともあり、全体のリカーリング収益比率は 55%程度の水準にある。

【 図表 3 】SaaS・オンプレミスの収益構成

	スポット収益	リカーリング収益
SaaS	初期費用 コンサルティングフィー	定額課金 従量課金
オンプレミス	構築費 ライセンスフィー コンサルティングフィー	メンテナンスフィー

（出所）届出目論見書、「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 日本・韓国・米国で事業を展開

同社グループの 26/9 期第 3 四半期累計期間の地域別売上高構成は日本 55.3%、韓国 40.5%、残りが米国となっている（図表 4）。

【 図表 4 】地域別売上高

地域	23/9期		24/9期		25/9期		26/9期3Q累計	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
日本	219	69.7	466	68.1	804	60.2	773	55.3
韓国	74	23.6	170	24.9	448	33.5	566	40.5
米国	21	6.7	47	6.9	84	6.3	58	4.1
合計	314	100.0	684	100.0	1,336	100.0	1,398	100.0

（注） 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
（出所）「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

各市場で提供形態の構成が異なり、日本では SaaS 形態が 8 割程度を占めるのに対して、韓国では金融機関向けが多いため、オンプレミス形態が 9 割程度となっている。また、日本や韓国では、完成品の売上が多い一方、米国では企業内に IT エンジニアを抱えているところが多く、完成品よりは部品型の製品への需要が強いという特徴がある。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 特色・強み

◆ SaaS とオンプレミスを同一基盤で提供できる開発力

同社の強みは同一製品をSaaS形態とオンプレミス形態の両方を提供している点にある。

通常、SaaS 型とオンプレミス型を両方提供する場合、開発や保守の手間が二重になりがちで、高コストとなる。しかし、同社グループは、自動回答生成、RAG[注8]、LLM・Agentビルダー[注9]等の競争力の源泉となる部分はコアドメインとして標準化し、顧客ごとのカスタマイズ機能をプラグインとして実装する独自設計を採用している。これにより、コアドメインの一貫性を保ちながら、SaaSとオンプレミスの両形態で提供することを可能にしている。

このプラグイン設計により、初級レベルのエンジニアでもカスタマイズに対応できることや規模拡大に伴なう人員増を抑えることが可能となり、オンプレミスの顧客であっても最新のアップデートを利用可能にするというメリットがある。

◆ 特定の AI モデルに依存しない「マルチ LLM」設計

OpenAI の GPT シリーズ、Anthropic の Claude といった複数の主要 LLM を柔軟に切り替えて利用できるアーキテクチャを採用している。このため、外部 LLM や自社開発 LLM の活用など、最適な LLM へ切替えることができ、顧客企業は自社のニーズやセキュリティ要件に応じた AI モデルを利用することが可能になる。

特定の AI ベンダーの規約変更やシステム障害、利用料金の値上げといった外部リスクを遮断し、顧客の予算や用途に合わせた最適なモデルを選択できるという利点を提供できる点が同社の強みとなっている。

（注 8）Retrieval Augmented Generation の略。外部ソースから取得した情報を使用し、生成 AI モデルの精度と信頼性を向上させる技術のこと

（注 9）大規模言語モデル（LLM）を活用して、業務の自動化や情報検索を行う自律型 AI エージェントを、プログラミングや複雑なコードなしで構築するためのプラットフォーム

＞ 事業環境

◆ 有望市場であるが競争も厳しい

エンタープライズ生成 AI 市場は、実務への導入および自動化のフェーズへ移行しており、きわめて高い成長が見込まれている。一方、市場の成長性が高いことから、参入企業も多い。企業向け生成 AI・AI エージェント領域では、米国の Microsoft、OpenAI、Google、ServiceNow のような巨大プレイヤーが、モデル・クラウド・業務ワークフローを一体で押さえにきているほか、他の AI 専業スタートアップ、IT ベンダー、総合コンサルティング会社などの参入も目立つ。

同社は、オンプレミスと SaaS の両方に対応していること、オンプレミス環境を比較的低コスト且つ短期間で構築できること、すぐ搭載できるアプリを多数そろえていること、ベンダーロックイン[注 10]を回避できる柔軟なモデルを強みとしている。

（注 10）特定の IT ベンダーの技術や仕様に依存してしまい、他社のサービスへの乗り換えが困難になる状態

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

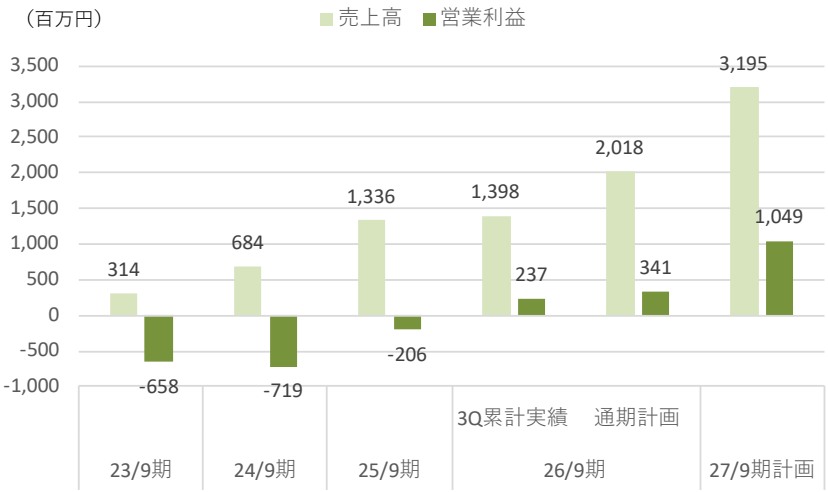
＞ 業績

◆ 業績推移

同社グループの業績は 23 年 9 月からの分が公表されている（図表 5）。

25/9 期までは固定費負担が重く営業損失を計上していた。26/9 期に入り SaaS 収益の積み上がりやオンプレミス案件の増加により売上高が拡大したことにより、第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 1,398 百万円、営業利益 237 百万円、経常利益 482 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 405 百万円となった。

【 図表 5 】業績推移



（注）26/9 期通期計画、27/9 期計画は Allganize Holdings の計画
（出所）「事業計画及び成長可能性に関する事項」、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 収益構造

同社グループは売上高および経費の多くが外貨建となっているため、業績は為替相場の影響を受ける。特に米ドル建ての経費が米ドル建ての売上高を上回っているため、米ドルに対して円安に推移した場合には営業利益に対してマイナスの影響を及ぼす。一方、同社は米ドル建て預金を保有しており、円安局面では円換算額が増加することから為替差益により経常利益に対してはプラスの影響を及ぼし、円高局面においては為替差損を計上することにより、経常利益へマイナスの影響を及ぼす。

売上原価は、主に、カスタマーサクセスやプロジェクトに関する開発エンジニアの人件費、クラウドサーバーのシステム費用、ソフトウェア資産の減価償却費で構成されている（図表 6）。26/9 期より研究開発費を資産化し、償却費として計上を開始した。第 3 四半期累計期間において、Alli Coworker 等の研究開発費の一部 96 百万円を資産計上し、償却費 14 百万円を計上した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

販売費および一般管理費（以下、販管費）は主に営業部門やコーポレート管理部門の人件費、研究開発費、展示会出展費用、Web 広告費用などで構成されている。研究開発費は 26/9 期より、一部が資産計上されるようになり、その減価償却費が売上原価に計上されるようになった。

【 図表 6 】コスト構造

	24/9期		25/9期		26/9期３Q累計	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	684	100.0	1,336	100.0	1,398	100.0
売上原価	403	58.9	462	34.6	503	36.0
売上総利益	281	41.1	874	65.4	895	64.0
販売費及び一般管理費	1,000	146.2	1,081	80.9	657	47.0
人件費	388	56.7	391	29.3	332	23.7
研究開発費	311	45.5	319	23.9	79	5.7
広告宣伝費	72	10.5	72	5.4	57	4.1
その他	228	33.3	298	22.3	189	13.5
営業利益	-719	-	-206	-	237	17.0
営業外損益	-71	-	201	15.0	245	17.5
為替差益（差損）	-151	-	108	8.1	187	13.4
その他	80	11.7	93	7.0	58	4.1
経常利益	-790	-	-5	-	482	34.5

（出所）届出目論見書、「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 26 年 9 月期および 27 年 9 月期会社計画

26/9 期の会社計画は、売上高 2,018 百万円（前期比 51.0%増）、営業利益 341 百万円（前期は 206 百万円の損失）、経常利益 557 百万円（同 5 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益 448 百万円（同 9 百万円の利益）である（図表 7）。

27/9 期の会社計画は売上高 3,195 百万円（前期計画比 58.3%増）、営業利益 1,049 百万円（同 3.1 倍）、経常利益 1,128 百万円（同 2.0 倍）、親会社株主に帰属する当期純利益 925 百万円（同 2.1 倍）である。

26/9 期計画並びに 27/9 期計画は 26/9 期第 3 四半期までの実績を踏まえて策定されたものである。

想定為替レートは、米ドルについては 26/9 期の 160 円/ドルに対して、27/9 期は 155 円/ドルと円高、ウォンについては 0.11 円/ウォンで横這いとしている（図表 8）。為替差損益については予測が困難ということで、会社計画には織り込まれていないが、米ドル建て預金の為替換算による営業外損益への影響は 1 円/ドルの変動で約 13 百万円と同社は試算している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 7 】26 年 9 月期･27 年 9 月期 会社計画

	25/9期		26/9期 会社計画		27/9期 会社計画	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	1,336	100.0	2,018	100.0	3,195	100.0
売上原価	462	34.6	777	38.5	1,178	36.9
売上総利益	874	65.4	1,240	61.4	2,016	63.1
販売費及び一般管理費	1,081	80.9	898	44.5	967	30.3
営業利益	-206	-	341	16.9	1,049	32.8
営業外損益	201	-	215	-	79	-
経常利益	-5	-	557	27.6	1,128	35.3
税引前当期純利益	-5	-	557	27.6	1,128	35.3
親会社株主に帰属する当期純利益	9	0.7	448	22.2	925	29.0

（出所）届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 8 】 為替レート前提

為替	26/9期	27/9期
円/ドル	160	155
円/ウォン	0.11	0.11

（出所）「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

売上高計画については、既存顧客からの継続利用分は過去の売上高実績に解約率の実績を勘案して策定し、新規顧客分は、商談中の案件については商談段階毎の成約確度を乗じて売上見込額を算出し、商談中でないものについては、直近四半期の実績を参考にして売上見込額を算出している。

売上原価計画は、人件費、クラウドサーバーのシステム費用、ソフトウェア資産の減価償却費など費目別に積み上げて算定している。ソフトウェア資産の減価償却費は、開発費の一部を資産計上することに伴い、増加する見通しである。売上総利益については、26/9 期 1,240 百万円（前期比 41.9%増）、27/9 期 2,016 百万円（前期計画比 62.6%増）を計画している。

販管費は、26/9 期は 898 百万円（前期比 16.9%減）、27/9 期は 967 百万円（前期計画比 7.7%増）を計画している。人員増による人件費の増加やソフトウェア開発費の資産計上による研究開発費への影響を織り込んでいる。

営業外損益については、26/9 期 215 百万円のプラス、27/9 期 79 百万円のプラスとしている。予測が困難な為替変動に伴う損益については計画に織り込んでいないため、実際の為替レートが前提と異なる場合には、各期の営業外損益は計画から乖離することになる。また、26/9 期、27/9 期とも特別損益の発生は見込んでいない。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 成長戦略

同社グループは「グローバル AI プラットフォーム」への進化を目標に、(1)サービス戦略、(2)地域戦略、(3)販売推進戦略の 3 つの戦略を推進してゆく方針である。

同社の事業拡大は「1 社当たり売上高（ARPA）の向上」と「契約社数の増加」の掛け算で決まるが、サービス戦略と地域戦略は ARPA を引き上げ、販売推進戦略によって契約社数の増加を目指す考えである。

(1)サービス戦略

サービス戦略では、Alli Coworker の導入顧客へ Alli LLM App Market のクロスセル推進や、金融特化型の Alli Finance LLM といった分野別ソリューションの強化を進めて行く。また、データや業務システムといった顧客の社内資産との連携を強め、他社システムへの乗り換えを困難にする顧客ロックインを強化することや契約規模拡大により、収益機会の拡大を図る方針である。

(2)地域戦略

地域戦略は、既に進出している市場での展開ノウハウを応用することにより、他国での展開を図る考えである。同社グループの強みであるオンプレミス対応は、機密情報の取扱いに厳格な要件を有する金融機関や公共機関等に評価されており、新規進出国においてもこういった強みを活かして市場開拓を進めて行く方針である

(3)販売推進戦略

販売推進戦略では、Alli Coworker を主軸に置く直販営業体制の強化とパートナー企業との連携強化の 2 軸により、顧客接点の拡大と持続的な販売基盤の強化を図る方針である。今回の上場により社会的認知度は高まるものの、官公庁やエンタープライズ市場においては、同社グループ単独での開拓には限界があり、有力パートナー企業の持つ営業基盤や知見を活用しながら市場浸透を進めて行く考えである。

新規上場による調達資金については、28/9 期にかけて、営業、マーケティング、開発および管理人材の採用・育成による体制強化を目的とした連結子会社における人件費として 986 百万円、既存プロダクトの機能強化、新機能開発を目的としたシステム投資費用として 345 百万円、グループ全体の管理部門業務が増加することが想定されるため、同社の管理部門における人件費として 31 百万円を充当する予定である（図表 9）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 9 】新規上場による調達資金の使途

	27/9期	28/9期	合計
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
人件費（連結子会社）	398	588	986
システム投資費用	180	176	356
運転資金（親会社）	31	-	31
合計	609	764	1,373

（出所）訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

＞ 経営課題/リスク

◆ AI 関連市場を取り巻く環境や競合について

AI 関連市場の成長は、AI 技術の開発、利用、普及等を制限するような法規制、政策、景気動向、技術革新、関連する市場の動向等の様々な要因により影響を受けている。また、生成 AI および LLM の市場は技術革新の速度が極めて速いという特徴がある。

OpenAI や Google などのグローバルプラットフォーマーが領域を拡張しているほか、国内外で AI 開発企業との競合は厳しくなっている。また、AI 隣接業界からの新規参入も増加している。このような環境下、中長期的に技術的優位性を維持することが同社グループの重要課題となっている。

◆ AI 技術に対する社会的受容性の低下について

AI への社会認識が真実性やプライバシーを脅かす技術へと変化し、業界への不信感の高まり、ハルシネーションや機密漏洩の発生、偽情報の拡散に技術が悪用された場合、AI 企業全体に対して社会の批判が向けられることにより、同社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ システム障害について

同社サービスはインターネット通信網に依存しており、自然災害や事故による切断時は提供が困難となる。またサイバー攻撃によるシステム障害や機密漏洩、アクセス急増に伴うサーバーダウンによりサービスが停止する可能性がある。冗長化やバックアップ等の対策を講じているが、予期せぬ障害により安定的な提供が行えない場合には、同社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 代表取締役への依存について

代表取締役社長イ・チャンス氏は、経営・事業戦略における専門的知識を有し、同社グループで重要な役割を果たしている。何らかの理由により同氏の経営執行が困難となった場合、同社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 為替変動がもたらす影響について

日米韓でグローバル展開しているため、売上や費用の多くが外貨（米ドルや韓国ウォン）建てとなっており、為替変動が業績に与える影響は無視できない。特に米ドル建ての費用が米ドル建ての売上高を上回っているため、円安が進行すると営業利益に対してマイナスの影響がある一方で、保有する外貨建て預金の為替差益により経常利益にプラスの影響がある。また、円高局面においては、これらが逆の方向に働くことになる。各段階利益は為替変動によって複雑に影響を受ける点には留意が必要である。

◆ オンプレミス案件の売上計上時期の期ずれについて

金融機関や官公庁など対象としたオンプレミスの大型案件は顧客側のシステム要件定義や検収作業の進捗によって期間が長期化しやすく、売上計上時期が翌四半期や翌事業年度に期ずれするリスクがある。

◆ 法人税および配当に対する二重課税、および配当政策について

米国創業から日本での持株会社体制へ再編した経緯から、米国のインバージョン税制（実質的に米国法人とみなして課税する規則）の対象となり、日米双方で課税対象となる可能性がある。また、将来の配当時に、日本居住の投資家であっても原則 30%が米国で源泉徴収される可能性がある点には留意が必要である。

配当政策については、同社グループは、現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を最優先にしていることに加え、国内証券会社において配当支払処理の仕組みが整備されていないことなどから、当面は配当を実施しない方針を掲げ、配当実施の可能性や時期については未定としている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

Allganize Holdings（656A東証グロース）

発行日：2026/11/6

【 図表 10 】財務諸表

損益計算書	2024/9		2025/9		2026/9 3Q累計	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	684	100.0	1,336	100.0	1,398	100.0
売上原価	403	58.9	462	34.6	503	36.0
売上総利益	281	41.1	874	65.4	895	64.0
販売費及び一般管理費	1,000	146.2	1,081	80.9	657	47.0
営業利益	-719	-	-206	-	237	17.0
営業外収益	96	-	216	-	254	-
営業外費用	167	-	15	-	9	-
経常利益	-790	-	-5	-	482	34.5
税引前当期（四半期）純利益	-743	-	-5	-	482	34.5
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	-746	-	9	0.7	405	29.0

貸借対照表	2024/9		2025/9		2026/9 3Q	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
流動資産	3,202	98.5	3,399	95.2	3,890	93.8
現金及び預金	3,036	93.4	3,116	87.2	3,500	84.4
売掛金及び契約資産	121	3.7	206	5.8	330	8.0
棚卸資産	4	0.1	0	0.0	1	0.0
固定資産	48	1.5	172	4.8	258	6.2
有形固定資産	15	0.5	113	3.2	90	2.2
無形固定資産	-	-	-	-	82	2.0
投資その他の資産	32	1.0	59	1.7	86	2.1
総資産	3,250	100.0	3,572	100.0	4,148	100.0
流動負債	243	7.5	446	12.5	555	13.4
契約負債	57	1.8	187	5.2	209	5.0
リース債務	-	-	19	0.5	21	0.5
固定負債	64	2.0	165	4.6	175	4.2
リース債務	-	-	79	2.2	62	1.5
純資産	2,942	90.5	2,961	82.9	3,418	82.4
自己資本	2,942	90.5	2,961	82.9	3,418	82.4

キャッシュ・フロー計算書	2024/9	2025/9
	（百万円）	（百万円）
営業キャッシュ・フロー	-555	-2
減価償却費	9	37
投資キャッシュ・フロー	-35	-18
財務キャッシュ・フロー	3,033	-11
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	2,271	80
現金及び現金同等物の期末残高	3,036	3,116

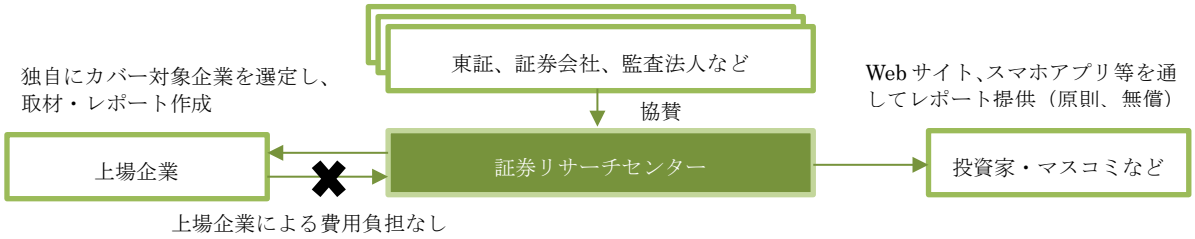
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所　　証券会員制法人札幌証券取引所　　証券会員制法人福岡証券取引所

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　　一般社団法人日本 IR 協議会

一般社団法人スチュワードシップ研究会　　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。